第５号様式（第６条関係）

年　　月　　日

青森県知事　　　　　　　殿

（特定非営利活動法人の名称）

代表者氏名

電話番号

定　款　変　更　認　証　申　請　書

　下記のとおり定款を変更することについて、特定非営利活動促進法第25条第３項の認証を受けたいので、申請します。

記

１　変更の内容

２　変更の理由

（備考）

　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４縦長とする。

　２　１には、変更しようとする定款の条文等について、変更後と現行の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載すること。変更しようとする時期を定めている場合には、その旨も記載すること。

　３　当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本（法第25条第４項）［１部］、変更後の定款（法第25条第４項）［２部］並びに当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書（その行う活動に係る事業の収益及び費用の見込みを記載した書類をいう。）（当該定款の変更が法第11条第１項第３号又は第11号に掲げる事項に係る変更を含むものであるときに限る。）（法第25条第４項）［２部］を添付すること。

　４　所轄庁の変更を伴う定款の変更の場合には、３に掲げる書類のほか次に掲げる書類を添付すること。

　　①役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）（法第26条第２項）［２部］

　　②法第２条第２項第２号及び第12条第１項第３号に該当することを確認したことを示す書面（法第26条第２項）

　　③直近の法第28条第１項に規定する事業報告書等(設立後当該書類が作成されるまでの間は法第10条第１項第７号の事業計画書、同項第８号の活動予算書及び法第14条の財産目録、合併後当該書類が作成されるまでの間は法第34条第５項において準用する法第10条第１項第７号の事業計画書、法第34条第５項において準用する法第10条第１項第８号の活動予算書及び法第35条第１項の財産目録)(法第26条第２項)

５　認定特定非営利活動法人又は仮認定特定非営利活動法人の所轄庁の変更を伴う定款の変更の場合には、４に掲げる書類のほか次に掲げる書類を添付すること。

①法第44条第２項の規定により所轄庁に提出した同項第１号に規定する寄附者名簿その他の同項各号に掲げる添付書類の写し（特定非営利活動促進法施行規則第30条第１号）

②認定（仮認定）に関する書類の写し（特定非営利活動促進法施行規則第30条第２号）

③（法第62条において準用する）法第55条第１項本文の規定により所轄庁に提出した直近の法第54条第２号から第４号までに掲げる書類の写し（特定非営利活動促進法施行規則第30条第３号）

④（法第62条において準用する）法第55条第２項の規定により所轄庁に提出した直近の法第54条第３項及び第４項の書類の写し（特定非営利活動促進法施行規則第30条第４号）